

あとがき

人文科学研究所長 木村 琢也

『清泉女子大学人文科学研究所紀要』第四十二号をお届けする。

本号には論文七編が収録されており、著者の内訳は本学の専任教員二名（いずれも所員）、非常勤教員四名、客員所員一名である。

掲載論文はすべて査読をへている。応募論文七編中、一編を「案件付き掲載可」、六編を「掲載可」とした。応募者に対しては、採否の結果をお知らせするとともに、査読者の所見をあわせて通知した。

「令和三年」というよりも「コロナ二年」と呼ぶほうが実感に合う、そんな昨今である。この一年間、新型コロナウイルスの感染拡大は私たちの生活を一変させた。本学でも二〇二〇年度の授業のほとんどがオンライン形式で行われた。私自身もZoomという、それまで名前を聞いたこともなかったツールを使って授業や会議に臨むようになり、ビデオ教材を作ったそれをウェブ上にアップロードするという、これまたやったことのなかった作業を否応なしに、しかも習慣的にする羽目になった。パソコンの操作技術が少し向上したのは、想定外の収穫と言えないこともない。

この未曾有の体験は、学生と教員が物理的に一堂に会して授業をすることの意味をあらためて考える機会になった。また、「有事」というのは何も戦争や政変のみを意味するわけではないということも思い知った。ティッシュペーパーの多くは国産で品薄の心配がないのに対し、マスクはほとんどが輸入品で輸入が途絶えると途端に入手困難になることもわかった。これらと同時に、できれ

ば直視しなくなかった不快な現実が、この一年間に何度も眼前に突きつけられた。それは、来年還暦を迎える私もその一員であるところの、日本の中高年男性の害悪である。

我が国の意志決定の場において、おじさんやおじいさんたちの発言力が不釣り合いに大きいために、首相の交代からオリンピック組織委員会会長の人選に至るまで、その人の資質、適性よりも彼ら内部の不可思議な力関係によって決められている。そこに露呈しているのは、前号の「あとがき」にも書いたように、専門知の軽視と言葉の機能不全である。

日本でこのウイルスの感染者が見つかりだした頃から、さまざまな人たちがマスコミやネット上で発言しているが、政府は、そして私たち国民は、当初から医師や感染症専門家の意見を十分に尊重してきただろうか。もし尊重していたら、もっと早い段階からPCR検査を拡充して感染者の隔離を進めることができただろう。不要不急の外出の自粛を呼びかけると同時に旅行や外食を促すキャンペーンを前倒しで開始するようなちぐはぐな施策を講じることはなかっただろう。

もちろん日本政府も「新型コロナウイルス感染症対策分科会」などで専門家の意見を聴取しているが、どうも最初のうちは専門家たちが政府に対して遠慮し、感染拡大を抑えるという最重要課題に全力で立ち向かうべきところを、経済も停滞させたくないという政府サイドの意向をそこにやむを得ず混ぜていたように見えてならない。その後、感染拡大が長引くにつれて、だんだんと発言が強くなってきた、そんな印象を私は受けている。

為政者が自分の意に沿う学者を重用し、反対意見を述べる学者を退けたり違うことを言わせたりするのは危険である。「旅行で

感染が広がるというエビデンスはない」という専門家の発言を聞いた政治家がそれを「旅行では感染は広がらない」と伝達するのは有害である。二回接種を前提に薬事承認されたワクチンについて、与党のプロジェクトチームの話し合いで「一回でもよいのでは」などと言うのは論外である。なぜこういう雑なことが行われるのか。

不遜を恐れずに言えば、意志決定の重要な役割を担っているおじさん、おじいさんたちに学問がないからである。彼らにあるのは人生経験だけである。昨年秋季に就任した新首相は「悪しき前例主義の打破」を掲げるが、悪しき前例を打破して新機軸を打ち出すときに、立脚する行動原理をどこから得るのか。科学的知見ではないのか。前例打破の第一号が日本学術会議の会員の任命拒否で、しかも再三の要請にもかかわらずその理由を明らかにしないというのでは、反知性主義の誹りを免れないだろう。

このコロナ禍において、医師、看護師、保健師などの医療従事者に対する感謝と敬意を新たにするとともに、「教授」などと呼ばれてえらそうにしていながら、何ら役に立つことができない文系研究者の自分を齒がゆく思う。齒がゆく思うが、しかし同時に私たちの責務も明確になったと思っている。私たちは学問をしなければならぬし、学生たちにも学問をさせなければならぬ。

二〇一五年九月、沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場の移設問題をめぐって、今は首相になっている当時の官房長官が当時の沖縄県知事（故人）に対し、「戦後生まれなので沖縄の歴史はなかなかわからない」と言ったという。自分の直接経験以外の世界を持たない、学問をし損なった人の言である。

ネット上のサイトを見ると、頻繁に「教科書が教えない日本史

の真実」とか「日本の貧困化はあの黒幕の仕業」などというバナナが現れてクリックさせようとするのに閉口する。いわゆる「陰謀論」と呼ばれるもので、ありもしない敵に対する憎悪をかきたてる、百害あつて一利もないものだ。専門家は慎重に発言するためになかなか断言しないのに対し、これらの疑似科学サイトは断定的な物言いをするので、うっかり取り込まれやすい。私たちは学生に学問の作法を教え、意見を見たらまずその出所を確認し、それがどのような立場で書かれたかも確認するという思考習慣を身につけさせなければならない。そして、教科書に書かれているような現在の定説が、例えば本号に掲載されている論考のような地味な、しかし着実な研究の積み重ねによって形成されていることを理解させなければならない。

本号もいつものように、所長である私はただ「あとがき」に言いたいことを書き散らしただけで、面倒な作業はすべて姫野敦子編集委員長と事務職員の永塚尋子さんがこなしてくださった。執筆者の先生方、編集委員の先生方、査読者の先生方にも深甚の謝意を表したい。

最後に、日本におけるドイツ語教育の巨人、関口存男の『独逸語大講座』の一節を引用して、これをお読みのすべての皆様への、そして私自身への励ましとしたい。一九三一年の刊行だから、昭和恐慌の時期の執筆のはずだ。

「世間が面白くない時は勉強にかぎる。失業の救済はどうするか知らないが個人の救済は勉強だ。」